

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ネットワーク仮想化技術の研究開発			担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	技術政策課研究推進室		室長 荻原 直彦		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号及び第75号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略 - JAPAN is BACK -」(平成25年6月14日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言 工程表」(平成25年6月14日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) 「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日 閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略 ~新次元日本創造への挑戦~」(平成25年6月7日 閣議決定) 「平成26年度科学技術重要施策アクションプラン」(平成25年9月 総合科学技術会議決定) 「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方 <平成25年1月18日付け諮問第19号> 中間答申」(平成25年7月5日 情報通信審議会)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	柔軟なネットワーク設定・運用が可能となるネットワーク基盤技術の研究開発等を行うことにより、当該基盤技術等を確立し、我が国経済の再生に向けた新市場・新産業の創出に寄与するとともに、我が国の国際競争力強化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スマートフォンやセンサーなどから集まる多種多量データ(ビッグデータ)の利活用が進展することにより、情報通信ネットワークに流れる通信量(トラフィック)が一層増大し、近い将来にネットワークのトラフィック制御能力が限界を迎える。そのため、ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの実現に向け、柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準化等を実施する。 本事業は、平成27年度終了予定であるところ、平成26年度補正予算を繰り越して執行を行うものである。(平成27年度当初予算はなし)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	1,422	800	0			
		補正予算	2,792	0	600	0			
		前年度から繰越し	0	2,792	0	600			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,792	0	▲ 600	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	4,214	800	600	0		
	執行額		0	4,137	798				
執行率 (%)		-	98%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度までに計69件の特許出願を行う。	特許出願数	成果実績	件	-	43	17		
			目標値	件	-	39	15	69	
			達成度	%	-	110.3%	113.3%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度までに計111件の外部発表を行う。	外部発表数 (論文掲載数+研究発表数)	成果実績	件	-	103	87		
			目標値	件	-	55	29	111	
			達成度	%	-	187.3%	300%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	技術課題数	活動実績	件	-	14	6			
		当初見込み	件	-	-	6	6		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 / 技術課題数	計算式					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 / 特許出願数	計算式	百万円	-	96.2	46.9	40
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 / 外部発表数	計算式	百万円/件	-	4137/43	798/17	600/15
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 / 外部発表数	計算式	百万円/件	-	40.2	9.2	22.2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 / 外部発表数	計算式	百万円/件	-	4137/103	798/87	600/27

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	-	0	0	
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、情報通信インフラの高度化として、「世界最先端IT国家創造宣言」、「科学技術イノベーション総合戦略」等の工程表において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、国が主体となって官民一体となって実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	情報通信インフラの高度化は、「日本再興戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府戦略において重点分野として取り扱われている。また、本事業は、情報通信インフラの高度化として、「世界最先端IT国家創造宣言」、「科学技術イノベーション総合戦略」等の工程表において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、実施希望者を広く公募した上で、外部有識者からなる評価会において最も優れた評価を得た研究開発提案を採択する企画競争方式により行っており、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、委託先における経費の執行状況、予算計画について年度毎に評価を実施しており、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。また、年度末には監査法人による監査を実施するなど、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	本事業では、委託先における経費の執行において、見積書の複数取得等を義務付けるなどコスト削減を進めている。	

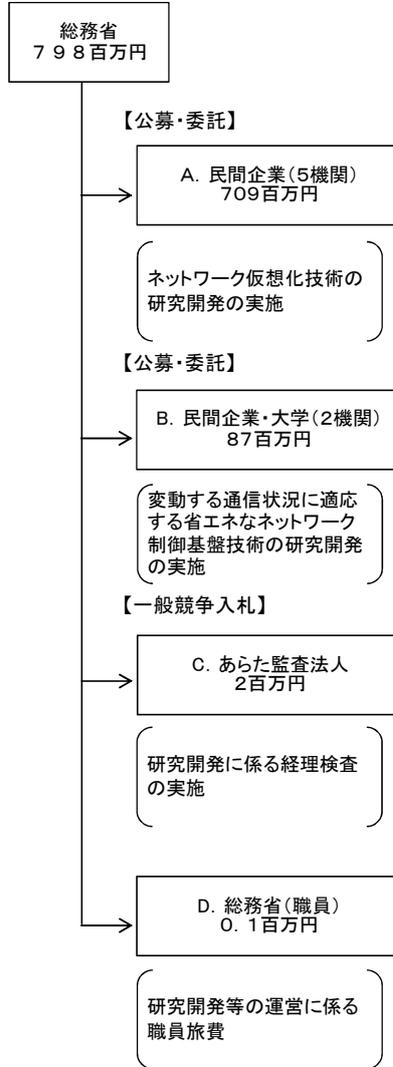
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	外部有識者による評価において、研究開発目標は概ね達成されているとの評価を得ていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業では、外部有識者による評価を踏まえて随時実施計画を見直しており、効果的な手段を取っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	外部有識者による評価において、次年度も継続するのが適当であるとの評価を得ており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果物は、ウェブサイト上に公開しており、広く多くの者に利用されていることから、成果物は十分に活用されていると認められる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○外部有識者からなる評価会において、年度毎に実施状況・実施計画・予算計画等の評価を行っており、その評価結果を点検に活用した。評価においては、平成27年度も継続するのが適当であるとの評価を得たところ。		
	改善の方向性	引き続き、効果的な研究開発の実施に努める。		
外部有識者の所見				
アウトカムは事業によって実現される社会の望ましい変化、行政活動によって実現が期待される望ましい社会状況を指します。「柔軟なネットワーク設定・運用が可能となるネットワーク基盤技術の確立」がこの事業のアウトカムであることが記載されています。技術が確立されたかどうかをアウトカムレベルでの評価とする必要があります。特許出願や外部発表はこのアウトカムの実現の過程で行われる取り組みによるアウトプットですから、アウトカムではありません。一方、アウトプットは出力されたこと、つまり行われたことの質量を示すものですから、技術課題数はアウトプット指標ではありません。研究者数は、この事業の活動成果として、何人の研究者をこのプロジェクトに獲得できたのかが活動成果であるならば、アウトプットですが、通常、プロジェクトに関わる人間の数は投入(インプット)の指標です。かりに研究者の養成が事業目的であったのなら、そのことを事業目的として掲げるべきです。それをアウトカムの1つとすべきです。点検・改善結果欄には問題点、改善できる点を探し出し、今後どのような改善をするのかを記載して、PDCAがしっかり行われていることを示すために使ってくださいと思います。点検の結果、国が行うべき事業であることがわかったなどというのはおかしなことですし、必要に応じて計画の見直しを実施するというのも点検事項ではなく、どのような事業であっても当然のことであるはずです。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	平成27年度をもって事業終了			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> ○アウトカム指標については、外部有識者の指摘はあるものの、行政改革推進会議事務局が示す目標設定の考え方に従い現状を維持 ○アウトプット指標については、研究開発の実施状況等を把握するものとして設定したもののだが、研究者数については、アウトプット指標でなくインプット指標であるとの指摘を踏まえ削除 ○点検・改善結果欄については、指摘を踏まえ修正 ○所期の目標を達成する見込みであり、平成27年度をもって事業終了 			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新25-0018
平成25年度	0057	平成26年度	0055		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



※ 端数処理の関係で合計額が一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	外注費	148.9			
	一般管理費	一般管理費	17.3			
	人件費・謝金	研究員費	16.3			
	物品費	物品費	7.5			
	計		190	計		0
	B.日本電気(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	外注費	62.5			
	人件費・謝金	研究員費	7.3			
	一般管理費	一般管理費	7.1			
	物品費	物品費	1			
	旅費	旅費	0.2			
	計		78.2	計		0
	C.あらた監査法人			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	経理検査、検査報告書の作成等	2.2			
	計		2.2	計		0
	D.総務省(職員)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	研究開発等の運営に係る旅費	0.1				
計		0.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	ネットワーク仮想化技術の研究開発の実施	190	公募・委託	-
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	ネットワーク仮想化技術の研究開発の実施	140	公募・委託	-
3	富士通(株)	ネットワーク仮想化技術の研究開発の実施	140	公募・委託	-
4	(株)日立製作所	ネットワーク仮想化技術の研究開発の実施	120	公募・委託	-
5	日本電信電話(株)	ネットワーク仮想化技術の研究開発の実施	119	公募・委託	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	変動する通信状況に適応する省エネなネットワーク制御基盤技術の研究開発の実施	78	公募・委託	-
2	国立大学法人大阪大学	変動する通信状況に適応する省エネなネットワーク制御基盤技術の研究開発の実施	9	公募・委託	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	研究開発に係る経理検査の実施	2.3		45.7%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省(職員)	研究開発等の運営に係る職員旅費	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載
 チェック